

令和 2 年度  
財 務 諸 表

第 9 期事業年度

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

## 目次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	4
4	利益の処分に関する書類（案）	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	注記	7
7	附属明細書	11

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		3,820,933,160
建物	4,124,198,105	
減価償却累計額	△1,174,561,011	2,949,637,094
構築物	340,288,741	
減価償却累計額	△129,073,763	211,214,978
機械装置	738,816,260	
減価償却累計額	△568,229,812	170,586,448
船舶	200,393,181	
減価償却累計額	△137,761,013	62,632,168
車両運搬具	28,696,405	
減価償却累計額	△23,565,304	5,131,101
工具器具備品	464,430,660	
減価償却累計額	△355,488,626	108,942,034
有形固定資産合計		7,329,076,983
2 無形固定資産		
ソフトウェア		5,843,075
無形固定資産合計		5,843,075
3 投資その他の資産		
長期前払費用		670,811
投資その他の資産合計		670,811
固定資産合計		7,335,590,869
II 流動資産		
現金及び預金		188,854,233
未収入金		112,239,824
未成研究支出金		228,826,548
未成事業支出金		11,467,458
その他の流動資産		6,283,649
流動資産合計		547,671,712
資産合計		7,883,262,581

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	327,039,439		
資産見返補助金等	67,958,568		
資産見返寄附金	25,381,862		
資産見返物品受贈額	62,272,849	482,652,718	
長期リース債務		86,245,446	
固定負債合計			568,898,164
II 流動負債			
運営費交付金債務		12,976,075	
寄附金債務		67,000	
未払金		193,556,734	
未払消費税等		8,849,800	
リース債務		59,543,618	
前受金		242,780,628	
預り金		19,170,838	
流動負債合計			536,944,693
負債合計			1,105,842,857
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	4,958,618,700		
資本金合計			4,958,618,700
II 資本剰余金			
資本剰余金	3,218,264,498		
損益外減価償却累計額(一)	△1,472,846,369		
資本剰余金合計			1,745,418,129
III 利益剰余金			
前中期目標等期間繰越積立金	46,857,337		
当期未処分利益	26,525,558		
(うち当期総利益)	(26,525,558)		
利益剰余金合計			73,382,895
純資産合計			6,777,419,724
負債純資産合計			7,883,262,581

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
業務部門人件費	886,507,386	
研究経費	129,581,585	
減価償却費	86,103,233	
受託研究費	60,779,250	
受託事業費	71,124,286	1,234,095,740
一般管理費		
役員人件費	44,442,878	
管理部門人件費	324,591,506	
管理経費	219,914,518	
減価償却費	34,595,873	623,544,775
経常費用合計		1,857,640,515
経常収益		
運営費交付金収益		1,658,882,222
農業大学校授業料収益		7,408,000
受託研究収益		
国または地方公共団体からの受託研究収益	5,237,000	
その他の受託研究等収益	56,797,053	62,034,053
受託事業収益		
国または地方公共団体からの受託事業収益	53,124,384	
その他の受託事業等収益	19,358,297	72,482,681
補助金等収益		8,776,590
寄附金収益		5,756,274
依頼試験手数料収益		651,200
農産物売払収益		4,325,207
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	36,536,450	
資産見返補助金等戻入	53,532	
資産見返寄附金等戻入	2,167,427	
資産見返物品受贈額戻入	3,103,097	41,860,506
雑益		
科学研究費補助金等間接経費収益	4,344,000	
その他の雑益	16,931,616	21,275,616
経常収益合計		1,883,452,349
経常利益		25,811,834
臨時損失		
固定資産除却損		677,600
当期純利益		25,134,234
前中期目標等期間繰越積立金取崩額		1,391,324
当期総利益		26,525,558

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△150,022,795
人件費支出	△1,334,726,735
その他の業務支出	△336,644,630
運営費交付金収入	1,746,617,000
運営費交付金等の返還による支出	△37,560,491
受託研究等収入	160,612,218
受託事業等収入	74,965,028
試験等手数料収入	651,200
農産物販売収入	4,325,207
農業大学校授業料収益	7,408,000
補助金等収入	22,073,079
寄附金収入	3,000,000
預り科研費補助金等受払	2,545,003
還付消費税等受取額	1,425,300
その他の収入	23,491,868
小計	188,159,252
業務活動によるキャッシュ・フロー	188,159,252
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△86,439,615
有形固定資産及び無形固定資産の除却による支出	△677,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,117,215
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△76,124,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,124,545
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	—
<b>V 資金増加額</b>	24,917,492
<b>VI 資金期首残高</b>	163,936,741
<b>VII 資金期末残高</b>	188,854,233

# 利益の処分に関する書類

(令和 3 年 9 月 16 日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<b>26,525,558</b>
	当期総利益	<b>26,525,558</b>	
II	利益処分類		
	(1) 積立金	—	
	(2) 地方独立行政法人法第 40 条第 3 項の規定により大阪府知事の承認を受けた額		
	技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	<b>26,525,558</b>	<b>26,525,558</b>

# 行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>			
1 損益計算書上の費用			
業務費	1,234,095,740		
一般管理費	623,544,775		
臨時損失	677,600	1,858,318,115	
2 (控除)自己収入等			
農業大学校授業料収益	△7,408,000		
受託研究収益	△62,034,053		
受託事業収益	△72,482,681		
寄附金収益	△5,756,274		
依頼試験手数料収益	△651,200		
農産物売払収益	△4,325,207		
資産見返寄附金等戻入	△2,167,427		
雑益	△12,200,406	△167,025,248	
業務費用合計			1,691,292,867
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			
			229,108,280
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>			
			4,353,638
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>			
			52,284,674
<b>V 機会費用</b>			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額			
された使用料による賃借取引の機会費用	2,268,700		
大阪府出資の機会費用	8,069,000	10,337,700	
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>			
			1,987,377,159

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	5年～50年
機械装置	2年～18年
船舶	8年～12年
車両運搬具	2年～7年
工具器具備品	2年～14年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された引当外賞与の増加見積額を計上しております。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付債務の当期増加額を計上しております。

#### 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金及び未成事業支出金については、個別法による低価法を採用しております。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、大阪府公有財産規則における貸付料率を参考に計算しております。

##### (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末の利回りを参考に0.120%で計算しております。

#### 6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 8 表示方法の変更

当事業年度より業務費及び一般管理費の内容をより明瞭に表示するために、損益計算書における経常費用の業務費として前事業年度まで一括表示しておりました「人件費」を、当事業年度より、業務費に係る人件費は「業務部門人件費」に、一般管理費に係る人件費は「役員人件費」及び「管理部門人件費」にそれぞれ区分して表示しております。また、当事業年度より、業務費及び一般管理費に係る「減価償却費」をそれぞれ区分して表示し、一般管理費に係る人件費及び減価償却以外の費用として「管理経費」を一般管理費として区分表示しております。

### II 貸借対照表注記

1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 **77,614,344 円**

2 運営費交付金から充当されるべき退職給付債務の見積額 **484,267,340 円**

#### 3 固定資産の減損会計

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」）を適用しております。

### III キャッシュ・フロー計算書注記

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	<b>188,854,233 円</b>
資金期末残高	<b>188,854,233 円</b>

## 2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得 **9,220,000 円**

## IV 行政サービス実施コスト計算書注記

- 1 引当外賞与増加（△減少）見積額のうち大阪府からの派遣職員分 **△382,729 円**
- 2 引当外退職給付増加（△減少）見積額のうち大阪府からの派遣職員分 **14,266,140 円**
- 3 機会費用の内訳  
設立団体に係る額 **10,337,700 円**

## V 金融商品の時価等の注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金等に限定しております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	<b>188,854,233</b>	<b>188,854,233</b>	—
(2) 未収入金	<b>112,239,824</b>	<b>112,239,824</b>	—
(3) 未払金	<b>(193,556,734)</b>	<b>(193,556,734)</b>	—

(注1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金、(2)未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注3) リース債務については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから時価開示の対象から外しております。

## VI 固定資産の減損

当該年度中に減損を認識した資産はありません。

## VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## VIII 資産除去債務

当法人は、大阪府から借用している水産技術センターの土地において、府有財産使用貸借契約書に基づいて退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該センターの廃止又は移転は大阪府の判断及び意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。なお、中期目標・中期計画において、令和2年度末現在廃止又は移転は予定されておられません。

以上により、当該土地に係る資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積もることができないため貸借対照表に計上しておりません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）

並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,799,853,801	—	23,300	3,799,830,501	1,099,803,425	182,940,922	—	—	—	2,700,027,076	
	構築物	119,568,546	—	—	119,568,546	62,475,956	5,976,812	—	—	—	57,092,590	
	機械装置	106,190,140	—	—	106,190,140	88,072,816	6,822,838	—	—	—	18,117,324	
	船舶	199,465,500	—	—	199,465,500	136,833,333	16,755,102	—	—	—	62,632,167	
	工具器具備品	114,315,593	6,424,000	—	120,739,593	85,077,639	16,612,606	—	—	—	35,661,954	(注1)
計	4,339,393,580	6,424,000	23,300	4,345,794,280	1,472,263,169	229,108,280	—	—	—	2,873,531,111		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	228,240,254	96,127,350	—	324,367,604	74,757,586	11,518,831	—	—	—	249,610,018	(注2)
	構築物	201,875,690	18,844,505	—	220,720,195	66,597,807	10,125,541	—	—	—	154,122,388	(注3)
	機械装置	624,883,569	8,279,100	536,549	632,626,120	480,156,996	67,807,126	—	—	—	152,469,124	
	船舶	927,681	—	—	927,681	927,680	—	—	—	—	1	
	車両運搬具	30,035,045	2,264,240	3,602,880	28,696,405	23,565,304	1,657,771	—	—	—	5,131,101	
	工具器具備品	313,993,779	29,697,288	—	343,691,067	270,410,987	25,188,672	—	—	—	73,280,080	(注1)
計	1,399,956,018	155,212,483	4,139,429	1,551,029,072	916,416,360	116,297,941	—	—	—	634,612,712		
非償却資産	土地	3,820,933,160	—	—	3,820,933,160	—	—	—	—	—	3,820,933,160	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	3,820,933,160	—	—	3,820,933,160	—	—	—	—	—	3,820,933,160	
有形固定資産合計	土地	3,820,933,160	—	—	3,820,933,160	—	—	—	—	—	3,820,933,160	
	建物	4,028,094,055	96,127,350	23,300	4,124,198,105	1,174,561,011	194,459,753	—	—	—	2,949,637,094	(注2)
	構築物	321,444,236	18,844,505	—	340,288,741	129,073,763	16,102,353	—	—	—	211,214,978	(注3)
	機械装置	731,073,709	8,279,100	536,549	738,816,260	568,229,812	74,629,964	—	—	—	170,586,448	
	船舶	200,393,181	—	—	200,393,181	137,761,013	16,755,102	—	—	—	62,632,168	
	車両運搬具	30,035,045	2,264,240	3,602,880	28,696,405	23,565,304	1,657,771	—	—	—	5,131,101	
	工具器具備品	428,309,372	36,121,288	—	464,430,660	355,488,626	41,801,278	—	—	—	108,942,034	(注1)
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	9,560,282,758	161,636,483	4,162,729	9,717,756,512	2,388,679,529	345,406,221	—	—	—	7,329,076,983		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	2,078,568	—	1,495,368	583,200	583,200	—	—	—	—	—	
	計	2,078,568	—	1,495,368	583,200	583,200	—	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	63,712,892	—	1,123,200	62,589,692	56,746,617	4,401,165	—	—	—	5,843,075	
	計	63,712,892	—	1,123,200	62,589,692	56,746,617	4,401,165	—	—	—	5,843,075	
無形固定資産合計	ソフトウェア	65,791,460	—	2,618,568	63,172,892	57,329,817	4,401,165	—	—	—	5,843,075	
	計	65,791,460	—	2,618,568	63,172,892	57,329,817	4,401,165	—	—	—	5,843,075	
投資その他の資産	長期前払費用	3,354,054	—	2,683,243	670,811	—	—	—	—	—	670,811	(注4)
	計	3,354,054	—	2,683,243	670,811	—	—	—	—	—	670,811	

(注1) 工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、農業大学校のスマート農業ハウス2棟の整備 12,848,000円（財源：目的積立金 6,424,000円、大阪府補助金 6,424,000円）によるものであります。

(注2) 建物の当期増加額のうち主なものは、水産技術センター栽培漁業施設改築工事 81,588,100円（財源：大阪府補助金 40,794,000円、大阪府漁業振興基金負担金 20,794,100円、特定運営交付金 20,000,000円）によるものであります。

(注3) 構築物の当期増加額のうち主なものは、公益財団法人黒田緑化事業団から寄付を受けた緑化施設 8,700,000円によるものであります。

(注4) 長期前払費用の当期減少額は、財物保険契約（令和元年7月1日～令和4年7月1日）8,049,730円のうち、令和3年度分として1年以内に費用化される前払費用に振替えたためであります。

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	137,325,649	95,508,634	—	4,007,735	—	228,826,548	
未成事業支出金	7,798,000	11,467,458	—	7,798,000	—	11,467,458	
計	145,123,649	106,976,092	—	11,805,735	—	240,294,006	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	4,958,618,700	—	—	4,958,618,700	
	計	4,958,618,700	—	—	4,958,618,700	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,951,944,330	—	—	2,951,944,330	
	目的積立金	252,351,197	—	1,495,368	250,855,829	(注1)
	前中期目標等期間繰越積立金	29,322,639	6,424,000	—	35,746,639	(注2)
	大阪府出資	△20,259,000	△23,300	—	△20,282,300	
	計	3,213,359,166	6,400,700	1,495,368	3,218,264,498	
	損益外減価償却累計額	△1,245,256,756	△229,108,280	△1,518,667	△1,472,846,369	(注3)
	差引計	1,968,102,410	△222,707,580	△23,299	1,745,418,129	

- (注1) 当期減少額は、無形固定資産(特定償却資産)のソフトウェア(化学輸送モデル運用システム)を除却したものであります。  
 (注2) 当期増加額は、前中期目標等期間繰越積立金を財源として、農業大学のスマート農業ハウス2棟を整備したものであります。  
 (注3) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産の償却に係るものであります。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	24,847,251	54,214,339	79,061,590	—	(注1)
技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	16,878,378	—	16,878,378	—	(注2)
前中期目標等期間繰越積立金	7,220,231	54,672,661	15,035,555	46,857,337	
合計	48,945,860	108,887,000	110,975,523	46,857,337	

(注1) 当期増加額は、前期末の当期未処分利益(30,115,730円)及び前期末の目的積立金(16,878,378円)並びに前中期目標等期間繰越積立金(7,220,231円)から振替えたことによるものです。

当期減少額は、今中期目標期間の業務の財源等として設立団体(大阪府)から繰越の承認を受け、前中期目標等期間繰越積立金(54,672,661円)へ振り替えたことによるもの及び設立団体(大阪府)に納付(24,388,929円)したことによるものです。

(注2) 当期減少額は、上記(注1)にあるとおり、積立金に振替えたことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標等期間繰越積立金取崩額	前中期目標等期間繰越積立金	1,391,324 (注1)
	合計	1,391,324
その他	技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	16,878,378 (注2)
	合計	16,878,378
	前中期目標等期間繰越積立金	6,424,000 (注3)
	合計	6,424,000

(注1) ビニールハウスの側窓開閉自動化に必要な設備購入などの経費として、取崩し額を計上したものであります。

(注2) 前中期目標等期間の終了に伴う積立金への振替えによるものであります。

(注3) 農業大学のスマート農業ハウス2棟の整備に要する経費として、取崩し額を計上したものであります。

1 1 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					設立団体へ返還	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和2年度	13,171,562	1,746,617,000	1,658,882,222	74,758,703	—	—	1,733,640,925	13,171,562	12,976,075
合計	13,171,562	1,746,617,000	1,658,882,222	74,758,703	—	—	1,733,640,925	13,171,562	12,976,075

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和2年度交付分	合計
業務達成基準によるもの	1,111,462,418	1,111,462,418
期間進行基準によるもの	547,419,804	547,419,804
合計	1,658,882,222	1,658,882,222

1 2 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期 交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
令和2年度大阪府 GFP グローバル産地づくり推進事業補助金	5,450,590	—	—	—	—	5,450,590	
令和2年度消費・安全対策交付金事業補助金	3,326,000	—	—	—	—	3,326,000	
令和2年度大阪府新規就農者確保事業費補助金	6,424,000	—	6,424,000	—	—	—	
令和2年度大阪府漁業振興事業費補助金	40,794,000	—	40,794,000	—	—	—	
令和2年度公益財団法人大阪府漁業振興基金負担金	20,794,100	—	20,794,100	—	—	—	
合計	76,788,690	—	68,012,100	—	—	8,776,590	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職手当	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	37,617,788	3	—	—
	非常勤	780,000	2	—	—
	計	38,397,788	5	—	—
職員	常勤	868,000,463	126	3,348,094	3
	非常勤	142,801,645	55	—	—
	計	1,010,802,108	181	3,348,094	3
合計	常勤	905,618,251	129	3,348,094	3
	非常勤	143,581,645	57	—	—
	計	1,049,199,896	186	3,348,094	3

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 上記金額には、法定福利費及び受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤人件費は含まれていません。

1.4 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大阪府立環境農林水産 総合研究所	水産技術センター	生物多様性センター	合計
<b>I 業務費用、業務収益及び業務損益</b>				
業務費用				
業務部門人件費	661,477,323	130,449,460	94,580,603	886,507,386
研究経費	106,330,890	17,393,267	5,857,428	129,581,585
減価償却費	75,590,020	6,937,855	3,575,358	86,103,233
受託研究費	47,126,777	13,052,473	600,000	60,779,250
受託事業費	28,338,300	6,830,625	35,955,361	71,124,286
一般管理費	562,388,337	43,083,578	18,072,860	623,544,775
計	1,481,251,647	217,747,258	158,641,610	1,857,640,515
業務収益				
運営費交付金収益	1,345,246,297	194,550,314	119,085,611	1,658,882,222
農業大学校授業料収益	7,408,000	—	—	7,408,000
受託研究収益	48,381,580	13,052,473	600,000	62,034,053
受託事業収益	28,420,695	6,830,625	37,231,361	72,482,681
補助金等収益	8,776,590	—	—	8,776,590
寄附金収益	4,113,428	159,500	1,483,346	5,756,274
依頼試験手数料収益	651,200	—	—	651,200
農産物売払収益	4,325,207	—	—	4,325,207
資産見返負債戻入	35,546,022	3,313,846	3,000,638	41,860,506
雑益	8,911,182	11,314,544	1,049,890	21,275,616
計	1,491,780,201	229,221,302	162,450,846	1,883,452,349
業務損益	10,528,554	11,474,044	3,809,236	25,811,834
<b>II 臨時損益等</b>				
臨時損失				
固定資産除却損	677,600	—	—	677,600
計	677,600	—	—	677,600
当期純利益	9,850,954	11,474,044	3,809,236	25,134,234
前中期目標等期間繰越積 立金取崩額	1,391,324	—	—	1,391,324
当期総利益	11,242,278	11,474,044	3,809,236	26,525,558
<b>III 行政サービス実施コスト</b>				
業務費用				
損益計算書上の費用	1,481,929,247	217,747,258	158,641,610	1,858,318,115
(控除) 自己収入等	△101,353,459	△23,356,444	△42,315,345	△167,025,248
業務費用合計	1,380,575,788	194,390,814	116,326,265	1,691,292,867

損益外減価償却相当額	202,873,087	20,070,649	6,164,544	229,108,280
引当外賞与増加見積額	3,381,901	800,683	171,054	4,353,638
引当外退職給付増加見積額	41,334,750	7,564,283	3,385,641	52,284,674
機会費用	6,869,400	2,621,100	847,200	10,337,700
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	—	2,268,700	—	2,268,700
大阪府出資の機会費用	6,869,400	352,400	847,200	8,069,000
行政サービス実施コスト	1,635,034,926	225,447,529	126,894,704	1,987,377,159
IV 総資産	6,543,391,870	546,611,515	793,259,196	7,883,262,581

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、事業活動の実態を考慮して施設別に区分しております。

#### 15 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入	件数	適用
基盤研究 (B)	330,000 (1,100,000)	2	
基盤研究 (C)	864,000 (3,920,000)	5	
若手研究	3,420,000 (11,400,000)	10	
国際共同研究強化 (B)	30,000 (100,000)	1	
合計	4,644,000 (16,520,000)	18	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として ( ) 内に記載しております。

#### 16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

##### (1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

種別	期末残高
現金	172,331
普通預金	188,681,902
合計	188,854,233

(2) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高
株式会社向井組	76,505,000
株式会社エネット	5,992,695
富士通株式会社 関西支社	5,978,500
株式会社路次建設工業	5,500,605
株式会社中尾建築事務所	5,083,100
株式会社大西熱学 大阪営業所	4,996,200
栗原工業株式会社 大阪南支店	4,455,000
その他	85,045,634
合計	193,556,734

17 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。